

施策名：地域情報化の推進（本省・地方）

総務省地域通信振興課 03-5253-5756
jinzai.ict@ml.soumu.go.jp

分野 デジタル人材の育成・確保

総合戦
略該当
箇所

横2-1-(1)- ii

予算
額

令和3年度当初一般会計
本省:120百万円/地方:30百万円

特徴・
ポイント

- ✓ 地方公共団体等からの求めに応じて、ICTデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣。
- ✓ 自治体CIO等が最先端技術を複合的に活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資するような研修教材の開発を行う。
- ✓ 各総合通信局等において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための状況調査、普及・啓発等を実施。

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める。

概要

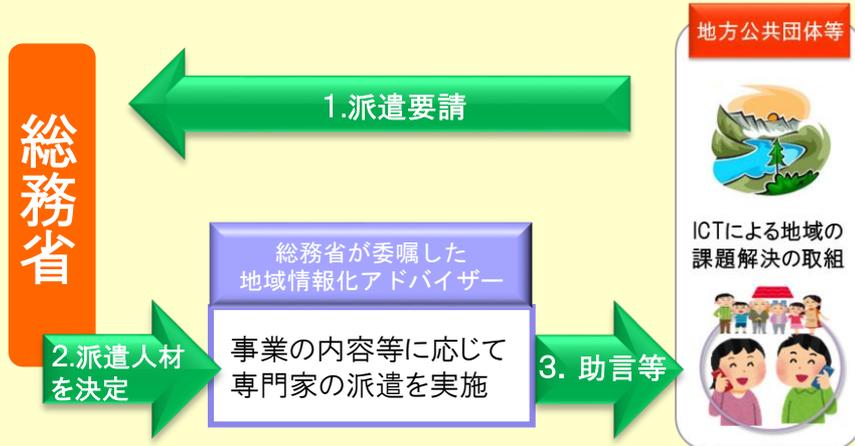
- ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言等を実施。
- 自治体CIO等が最先端技術（AI、RPA、IoT、5G等）を活用し、業務の効率化や地域課題の解決に資する教材の開発等を実施。
- 地方総合通信局が管内の地方公共団体等とも連携し、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に対応した地域におけるきめ細かなICTの効果的・効率的な利活用を促進。

<期待される効果>

地域情報化の推進に向けた普及啓発活動や、ICTに関する専門的な人材の派遣・育成を通じ、社会的課題の解決や地域活性化を実現する。

<対象事業のイメージ>

地域情報化アドバイザー派遣事業のイメージ



各総合通信局等における周知・助言等のイメージ



詳細

優良事業概要

- 団体名：深谷市
- 地域情報化アドバイザー名：村上文洋氏
- 事業名：「書かない窓口」導入事業
- 事業の概要：2020年7月新庁舎オープンに合わせ、申請書を書かない「書かない窓口」をスタートさせ、市民にも職員にも優しい窓口を開設する。
- 依頼内容：「書かない窓口」実現に向けた窓口業務支援システムのプロポーザル審査に関するアドバイスを依頼

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容：
 - ・アドバイザー（村上氏）が、窓口業務支援システムのプロポーザル審査委員と事務局が参加するビジネスチャットに参加し、「書かない窓口」実現に向けたプロポーザル審査について、事前の情報交換やアドバイスを実施。
 - ・書類審査、プレゼンテーションの結果を元に相手方を決定する審査会において、深谷市が目指す姿と提案のマッチングについて、第三者の視点から意見出し。

支援を受けた事業の最新状況

- 「書かない窓口」をはじめました！
 - ・ 市民課、市民税課で各種証明書発行から税証明、住民異動届について、申請書を書かずに申請できる「書かない窓口」を2020年7月新庁舎オープンと同時に開始。
 - ・ 市民は窓口で、申請書を探したり、申請書の記入の仕方がわからないといったことがなく、容易に手続きすることが可能。
 - ・ 申請受付時に、申請者情報を検索する機能や免許証・マイナンバーカード等の券面情報をOCRで読み取る機能や
 - ・ RPAの導入により、自動で証明書を発行する機能や「住民基本台帳システム」とデータ連携することで引っ越しなどの異動入力を自動で行う機能の導入により、事務の省力化を実現。